

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 28 日現在

機関番号：32671

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381230

研究課題名(和文) 言語運用能力の基盤形成を支援する新聞教育に関する研究

研究課題名(英文) Research on newspaper education to support the formation of foundation of language management ability

研究代表者

稲井 達也 (INAI, TATSUYA)

日本女子体育大学・体育学部・教授

研究者番号：30637327

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：新聞活用で育成できる言語運用能力とは、汎用的な能力であり、実社会・実生活で生きて働く能力である。社会生活の様々な場面での表現力であり、社会生活を送る上で欠かせない能力である。例えば、論理的思考力、批判的思考力、創造的思考力である。教育活動の中に新聞を学習材として生かすためには、実用性を強調するだけでなく、新聞活用を通して育成できる「資質・能力」を「文化的・社会的な普遍性」の観点で捉えることが必要である。海外視察から、ICTは世界の潮流である。コンピュータを用い、データベースを活用した学習に見られるように、今後は新聞活用を通じたデジタル読解力の育成が我が国においても急務である。

研究成果の概要(英文)：Language management ability that can be trained by using newspaper is a general purpose ability, and it is the ability to live in real society and real life. It is expression power in various situations of social life, transmission ability. It is an essential ability in society life. For example, logical thinking ability, critical thinking ability, creative thinking ability. In order to make use of newspaper as learning material in educational activities, not only emphasize practicality but also to grasp "qualities / abilities" that can be cultivated through the use of newspaper in view of "cultural and social universality" is necessary.

From overseas visits, ICT is the trend of the world. As seen in learning using a computer, learning of digital reading skills through the use of newspapers is urgent in Japan as well.

研究分野：国語科教育

キーワード：NIE リテラシー キー・コンピテンシー 21世紀型スキル 批判的思考力 創造的思考力 ICT デジタル読解力・表現力

1. 研究開始当初の背景

(1) 遠いメディアになった新聞

スマートフォンをはじめとしたインターネット環境の日常的な浸透により、児童生徒にとって新聞は遠いメディアになってしまった。学校教育の中で意図的・計画的に新聞について学ぶ場面を設けなければ、児童生徒は新聞を知らないまま社会に出ていくことになる。また、若い教師の多くにとっても新聞とは縁遠くなっている。

新聞はまた学校図書館が所蔵する資料の一つでもある。「学校図書館メディア」といわれる。教科等の授業で新聞を多様な「学校図書館メディア」の一つとして活用することにより、新聞活用の可能性に広がりが見られる。授業担当者や学校図書館担当者が戦略的に新聞と出会う場面を用意することは、児童生徒が自己の学びを広げ、自己と社会とのつながりを意識づける契機にもなる。

また、主権者教育の中でも新聞というメディアは新たな意味を持つようになってきた。新聞をただ授業で紹介したり、学校図書館に並べたりしておいても読まれることは少ない。新聞を学習に生かしていくためには、支援・整備の工夫を一層図る必要がある。

(2) 言語運用能力育成の基盤としての新聞活用

言語運用能力に対する文化庁では、次のように捉えられている。

・音声言語・文字言語を問わず、相手や目的・場面に応じて自らの意思を言語によって適切に表現・伝達し、かつ言語を通じて相手の意思を的確に理解し得る能力のことであり、端的には、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことのすべてにわたって総合的に運用する能力として位置付けられる。

・日本人の言語運用能力は当然のことながら日本の社会や文化に深く根ざした日本人の言語観や言語習慣に適合する形で形成されてきている。自分の考えなり意見なりを言葉を尽くして述べることの不得手である日本人が多いのは、この日本人の言語運用能力の特質と密接にかかわっていると考えられる。

(国際社会への対応に関すること/2.日本人の言語能力のあり方より)

2. 研究の目的

本研究では、「言語運用能力」を「自分の意思や考えを場面に応じて文章や音声によって適切に表現するとともに、的確に伝達できる能力」と位置付け、言語運用能力の育成を間接的に資するという観点から、新聞活用の教育内容・方法について考察することを研究目的とした。

3. 研究の方法

NIE を中心にした学校教育における新聞活用の状況について概観した上で、言語運用能力の育成に資するという観点から、「21世紀型スキル」に焦点を当てる。インターネットが普及した今日では、コンピュータやスマートフォンなどのデジタル機器を思考のツールとして用いることが多い。新聞活用について、21世紀型スキルとICT活用との関連でどのように位置付けられているかを見るため、アメリカ、オーストラリア、アジアの状況につい

て現地調査を実施することとした。

この海外の調査結果を踏まえ、汎用的な能力のうち、「批判的思考力」の育成に焦点を当てた授業実践を調査し、モデルとなりうる授業デザインについて提案する。

4. 研究成果

(1) 汎用的な能力としての言語運用能力

言語運用能力とは、実社会・実生活を生きる上で欠かせない「汎用的な能力」である。グローバル社会にあつては、「キー・コンピテンシー」や「21世紀型スキル」は「汎用的な能力」として捉えることができる。論理的思考力、批判的思考力、創造的思考力、コミュニケーション能力などは「汎用的な能力」として重視されている。一方でこの背景にはグローバル経済の中にあつては、経済的競争力を高めることがあり、キー・コンピテンシーを中心とした学力観への批判が見られる。

(2) アメリカ合衆国の教育動向と21世紀型スキル

PISA 調査の影響はアメリカでも大きい。アメリカの場合は、コンピテンシーに基盤を置いた教育内容とはいっても、21世紀型スキル(ATC21s)【Assessment and Teaching of 21st Century Skills】を重点的に取り上げている。これをアメリカ全土の傾向として一般化することは難しい。合衆国憲法修正第10に、「本憲法によって合衆国に委任されておらず、また、州に対して禁止されていない権限は、それぞれの州または人民に留保される。」とある。公教育の権限が各州に委ねられており、州ごとに教育課程基準が作成されているため、教科内容は州によって異なり、各州の独自性が強いからである。

2009(平成21)年に、オバマ大統領は「よりすぐれたスタンダードと評価の奨励」として、標準的な教育の質を高め、アメリカを世界のトップクラスに引き上げ、教育水準を高めていく必要性を主張した。それが全米共通学力基準(Common Core State Standards: CCSS)であり、「問題解決、批判的思考、企業家精神、創造性などの21世紀型スキルを測定するものでなければならない。」としている。なお、全米共通学力基準(Common Core State Standards: CCSS)では、児童・生徒のグローバル社会での競争力と「高校卒業までに大学や職場に入ってから十分に活動できる力」(college and career readiness)を身に付けさせることなどを目指している。英語(English language arts: ELA)と数学の基準が示された。

(3) 全米のNIE事業

OECD(経済協力開発機構)によるPISA(国際学習到達度調査)の影響が各国の教育政策に与えた影響は大きい。NIEの先進地であるアメリカの状況を調査するため、研究初年次の2014(平成26)年にワシントンとボストンを訪問した。また、研究2年次の2016(平成28)年2月には中西部の中核都市であるミネソタ州ミネアポリス訪問した。

結論からいえば、ICT活用が進んでおり、紙の新聞は授業では用いられなかった。グローバル化が進む中、アメリカの教育事情は、これからすぐにも我が国に変化が起きるに違いない新たな学びの姿でもある。

ワシントンには全米NIE協会がある。会長にインタビューを行ったが、アメリカには日本の「NIE実践指定校」

制度のように全国一律に展開されるNIE事業はないという。各州で地元の新聞社がそれぞれに地道な活動を行っているという。ミネアポリスのスター・トリビューン社のようにNIEが事業化されていない新聞社も見られる。

(4) マサチューセッツ州ボストン市

ボストン・グローブ社は、東海岸を代表する伝統ある新聞社である。ボストン・グローブ社のNIE事業は経営部門の中核に置かれており、社長直属の部門にある。

NIEは市民性の涵養につながるものとして重視され、中でも新聞活用を通じた「批判的思考力」の育成が重視されている。

NIEは学校への新聞配達サービスを行ってはいるが、ICT環境が整備されている学校では、コンピュータによるインターネット接続により、新聞のオンライン・データベースにアクセスして使用することが多いようである。ワシントン・ポスト社、ボストン・グローブ社ともに専属のNIEコーディネーターを置き、NIE事業の普及活動、学校への指導助言、ワークショップの企画・運営などに当たっている。ウェブ・サイトではNIEのコンテンツが充実している。両社とも教員向けのコンテンツが充実しており、無料で見ることができる。ねらいが明確に示され、また、学習段階が細分化された具体性のあるプログラムになっている。プログラムの説明や指示に曖昧さがなく、このプログラムを利用すれば、どの教員も無理なくNIEに取り組みやすいカリキュラムが構成されている。

マサチューセッツ州でも「教育課程基準」(MASSACHUSETTS-CURRICULUM-FRAMEWORK)が作成されている。しかし各州が作成した教育課程基準には拘束力がなく、各学校の自主的な取り組みが優先されており、学力向上政策がなかなか進まない原因とも見られている。このため、連邦政府はCollege and Career Ready Standardを採用した州政府には資金を提供するという政策を導入した。州政府のCCSSへの関心は徐々に高まりつつある。アメリカではアジアの一部の国、韓国や日本、シンガポールが学力向上政策に成功していると捉え、アジアの学校教育に学ぼうとする気運も見られる。

案内してくれたのはボストン・グローブ社のNIE担当者・Casatelli氏である。氏はNIEの実践者を発見し、そして支援する。教師たちに積極的にに関わり、ワークショップなどの啓蒙活動にも努める。彼女の案内により、公立中学校の社会科・市民科の授業とマサチューセッツ州教育委員会による重点指定校の公立高校であるExcel High School(学校名)のジャーナリズムの授業を参観した。

Mary Lyon Upper Schoolは、社会科のうち市民科の授業を参観した。授業者は50代の女性教諭・Hanrahan教諭である。公立中学校とあって、多様な生徒が見られた。高校と異なり、学力にも差がある状況ということだった。

授業は教室内に設置されたスクリーンにStudent CNN Newsの映像で最新のニュース報道を流すところから始まった。ニュースについてハンラハン教諭はていねいに解説を加えた。授業の中心になった学習材は、ボストン市の前市長・トーマス・M. メニーノ氏の逝去の記事

である。この記事を読んで、前市長が残した業績について考えることを学習課題とし、オンライン・データベースで新聞記事を検索して調べるといった学習である。いわば課題解決的な探究型学習を進めていた。

一方、高校のジャーナリズムの授業では、最初に女性教諭・アンダーソン氏からプリントが配付され、授業時間中に解決すべき具体的なタスク(課題)が示された。学習の目的と5つのタスク(課題)が示される。時間配分も明示され、学習者は授業の見通しを把握できる。タスクは極めて明確であり、学習者が迷うような余地が見られない具体的な指示である。

授業では、ボストン・マラソンの爆弾事件の容疑者であるTsarnaevの友人が偽証罪に問われた裁判の記事についての批判的検討が行われた。この記事の見出しは「Tsarnaev friend found guilty of living in bombing investigation」である。大型の収納ボックスからラップ・トップ型コンピュータが個々に貸し出される。

学習者はボストン・グローブ社のウェブ・サイトに接続し、オンライン・データベースを使ってボストン・マラソンの爆弾事件の裁判についての記事を読んだ後、記事の分析を行った。

アンダーソン氏が示した課題には、記事を書いた記者が読者にどのようなことをイメージさせようとしているのか、いわばメディアの隠されたメッセージを分析することを意図していた。

言語的に事実と意見を区別させ、記事が直接言語で表現していないメッセージを読み取らせる。新聞記事は言語的に表現されているものばかりではなく、むしろ表現されていないもの、隠されたメッセージによって成り立つメディアであることを前提にした学習になっている。各自で課題に取り組んだ後、グループで討議を行い、さらにクラス全体で先生も交えた討議を行った。

(5) ミネソタ州ミネアポリス・ミネトンカ校区

ミネアポリスはアメリカ中西部の中核都市である。アメリカン航空が成田から直行便を就航している。玄関口はミネアポリス/セントポール国際空港であり、隣接するセントポール市と並んでツイン・シティと言われている。両都市間には路面電車(トラム)が連絡している。冬季は大変に寒いため、市の中心地(アメリカでは一般にダウントウンと呼ばれる)には、ビルとビルの間を通るスカイウォークと呼ばれる渡り廊下でつながっているため、外に出ないまま市街地を行き来することができる。

自ら事務所をもつ教育研究者・ダナL.カールミッチェル博士にもアメリカの教育事情についてインタビューした。彼女には『Authentic Intellectual work: Improving Teaching for Rigorous Learning』(『真性の知的な学び—厳格な学びのための指導の改革』)という共著がある。旧来型の学びを改革し、オーセンティックな学びをどう実現していくかという教師に向けた本である。オーセンティックとは、「正真正銘、信頼できる、真正な」などの訳語が充てられるが、教科の本質に即した学びといわれている。「本質」とは何かということが問われることになる。博士によれば、アメリカではアクティブ・ラーニング型の授業は自明のものになっているが、騒々しかったり、内容に中身がなかったりなどの問題もあるという。オー

センチックではないということであろう。

ミネアポリスには紙を買う予算に困るような公立学校もあるという。学校への予算配分の選択と集中による格差が生じているようだ。アメリカではむしろ日本や中国など、アジアの一部の国で学力向上政策が成功しているとみて、アジア諸国で昔から行われてきた授業スタイルに学ぼうとする気運も見られる。例えば、2014(平成 26)年9月15日のワシントン・ポスト紙には「Why admiring Chinese scores might hurt U.S. schools」と題されたコラムが掲載されたこともある。

私が訪ねたミネトンカ市は、ダウンタウンの西方に位置する人口約 5 万人の町である。ミネトンカ市は緑が多く、ミネトンカ湖や沼が点在する閑静な住宅地であり、富裕層が生活する地域である。教育長が自ら訪問する学校をコーディネートしてくれた。

教育長にインタビュー調査を実施した。全米の標準カリキュラムである CCSS について尋ねたが、全く関心を示さなかった。ミネトンカには独自のカリキュラムがあり、21 世紀型スキルの定着に向けた内容に自信をもっていた。ただし、ミネトンカ市の学校だけでは、アメリカ社会の現実は分からないという。格差は深刻だという。

ミネトンカでは公立小中高校、私立小中高一貫校を訪問した。公立小学校には、スペイン語や中国語を母国語とした児童生徒のために、第 2 言語としての英語クラス(ESL: English as a second language class)を設置し、言語環境の観点から児童の支援に当たっている。中国系の児童が増加しており、学校としても中国文化の学習に力を入れている。オーストラリアでは日本語教育が盛んだが、ミネアポリスにその様子は見られなかった。市民レベルでは日本ではなく、中国に大きな関心を向けているようである。

中学校は国語科や社会科の教室が学校図書館の周囲に配置されていた。デスクトップ型のコンピュータが多く設置されていた。専任の職員が常駐していた。生徒がリラックスして読書や学習に取り組めるように椅子とテーブルが置かれ、落ち着いた雰囲気である。お勤めの本も目立つところに別置されていた。

教室には Wi-Fi 環境が整備されており、授業では教員から生徒一人ひとりにラップ・トップ型のコンピュータが貸し出される。小学校ではタブレット端末が用いられ、中学校ではコンピュータが用いられる。ミネトンカでは、デスクトップ型も含めてアップル社のコンピュータの導入が目立ち、アップル社の教育界への参入率の高さが伺われた。教室には個人用の机は見られなかったが、グループ学習を前提とした大型のテーブルが配置されていた。全ての教室がそういうタイプだった。

公立高校では演劇や音楽、美術といった芸術科目の学習が重視されていた。劇場も完備しており、地域住民を招いた公演が開かれる。チケット売り場まで併設されていた。吹奏楽やオーケストラの練習スタジオも複数あった。日本の高校教育との大きな違いは、芸術教育の重視であり、批判的思考は創造的思考と一体のものとして捉えられているということである。

また、国際バカロレアコースも併設しており、21 世紀型スキルの定着に焦点を当てたカリキュラムが展開されていた。国際バカロレアもその一つである。

私立ブレック校は、幼稚園から高校まで併設する一貫校であり、授業料は平均して年間 200 万円も要する。学校図書館は極めて立派な施設であり、校内に校種ごとにそれぞれの学校図書館が併設されており、複数の専任職員が常駐する。中でも高校生用の学校図書館は、大学への接続を意識した専門性の高い図書が豊富に揃っており、学術的な雰囲気が漂う。

一方、小・中学校の学校図書館は、それぞれ発達段階に応じたきめ細かな工夫が施されており、書架の配置はゆったりとしており、館内の装飾も楽しい雰囲気になるように工夫されていた。

小学部と中学部の国語の授業を参観した。ともに文法の学習をひたすら行うドリル的な学習の授業だった。アメリカが文法指導を重視しているのは聞いていたが、実際に徹底的に学習させていた。中学部では、ラップ・トップ型のコンピュータを使い、3つの選択肢から正しいアポストロフィーのつけ方をした文を選ぶという問題を繰り返し解いていた。生徒の解答は瞬時に集計され、スクリーンに投影される。集計に用いるソフトウェアは教材会社が用意する無料のものである。

教室には、クラスの人数分の辞書や多くの課題図書が揃えてあり、国語では多読を重視していることが伺われた。高等部では校内の至るところに共同学習を行えるようにラーニング・コモンスのスペースがあり、複数の生徒同士で学習に取り組んでいた。この時もコンピュータが欠かせないツールになっている。

ミネトンカにおいては、ICT 活用に関しては公立校と私立校の環境に差異は見られない。公立においても、十分な教育環境を提供していた。

ミネアポリスでは、平日 7 時には、市街地では路上にもウォークと呼ばれる渡り廊下にも歩いている人が殆ど見られず、あたかも深夜の街のようだった。休日の路面電車(トラム)の乗客は誰もが利用する乗り物ではなかった。車社会であるため、公共交通機関には格差社会がはっきり現れ、休日の路面電車は社会的に弱い立場に置かれている人々の乗り物になっていた。

(6) 南オーストラリア州アドレード

公立中等学校(5 年間 / 中高に相当する)では生徒一人ひとりにコンピュータを購入させていたが、アメリカの学校の「貸出」とオーストラリアの学校の「購入」という違いはあれ、ICT 環境は共通している。詳細に視察したのは 3 校の中等学校である。3 校とも新聞は電子メディアとしてコンピュータで読むものであり、紙の新聞は所蔵していない。新聞は学校図書館メディアの一つとして位置付けられている。特に新聞活用が意識されているわけではない。中でもグレナガ・インターナショナル・スクールでは学校図書館を「ハブ」と呼び、学習センターとして位置付けている。「ハブ」はメディア活用能力を養う場でもある。同時に学習支援の場でもある。校内の随所にラーニング・コモンスとしての協働的な学習のスペースが設けられている。

同校には国際バカロレアコースも併設されており、インターナショナル・スクールの看板コースであり、エリート教育として価値づけられている。

(7) タイ王国バンコク市

バンコクの大手新聞社 2 社においては、NIE は事業化されていなかった。

文部科学省の初等教育担当課の学力向上担当官にインタビューを実施した。タイでは、「21 世紀型スキル」を最重要視しており、中でも ICT 活用、批判的思考力、想像的思考力を重視している。批判的思考力はメディア活用の場面において養われるという認識である。

タイの文部科学省では地方も含めて全国の小学校での ICT 環境の整備を急いでいる。

(8)新聞を活用した授業事例

「説得力のある批評文を書くために」と題して 3 年生を対象にして実践する東京都公立中学校の A 教諭の国語科の実践をモデル・プランとして設定することとした。

国語教科書の教材「説得力のある文章を書こう」(光村図書『国語 3』所収)を扱った。

関連教材である「『批評』の言葉をつめる」(同教科書所収)では、「批判」と「批評」の違いについて具体例をあげて説明され、「批評すること」の意義について述べている。

これを読んだ上で、「選挙権 18 歳引き下げ」に関連する新聞記事を読み、批評文を書くという学習である。A 教諭は単元観について「感情的に物事を捉えるのではなく、情報や言葉を吟味し、自分なりの価値基準をもって判断しそれを発信する力、他者との意見交流を通して自己の見方の狭さや偏りを修正していく力を養うことは、現代社会に生きる生徒たちにとって非常に大切なことである。」と述べている。

本単元の 3 時間目では、次のような流れで学習を進める。

記事を読んで各自で記事の「分析の観点」を決める。各自の「分析の観点」を持ち寄り、グループで観点を紹介し合い、助言し合いながら、最終的に自分の観点を決定する。

「分析の観点」に基づいて改めて記事を読み、情報を整理しながら、批評文の構成メモを考える。作成した構成メモをグループで共有する。

「分析の観点」を決める学習を個人で、次にグループで行うことにより、分析の妥当性を高めるためにお互いに対話的に学ぶというプロセスを踏む授業デザインになっている。「分析の観点」を他者と比較することにより相対化し、他者の評価も取り入れつつ「分析の観点」の妥当性や有効性について自己評価するという学習になっている。いわば対話的な学習を通して、認知的な変容を促す学習プロセスであり、評価力を養う学習になっている。

A 教諭の実践では、次の観点を設定した。

A. 評価

自分の考えをより説得力のあるものにするために、引用した事柄に対して自分の立場や考えを述べるなど、効果的に資料を引用したり、構成を工夫したりしている。

B. 評価

資料を引用しながら構成メモに従って文章を書き、自分の考えを述べている。

(9)研究成果

学習者の学びに即した評価の必要性

新聞活用は学習者の主体的・対話的な学びが必要であ

るが、学習者の学習を評価するためにはパフォーマンス評価の一つであるルーブリック評価が有効だといわれている。ルーブリック評価とは、パフォーマンスを評価するため、達成度を表すレベルとレベルを具体的に表した記述語から構成されたものである。ただし、評価者である学習者には、ルーブリック評価は記述語が理解しやすい表現でなければ評価しにくくなってしまふ。

A と B の 2 観点の評価を用いて、批評文という「成果物」をグループで相互評価している。

授業者が予め意図した通りに学習者の関心が向かえばいいのだが、ルーブリック評価に限らず、往々にして実際の学習者の学びの状況と評価の記述語がずれてしまうということがある。授業者が予め想定した学びの状況によって作成された単元の評価規準や当該時間の評価基準が、必ずしも実際の学習者の学びの状況に即したものになるとは限らない。

学習者の学びは進行形で成長していくものであり、予測不可能な事象が立ち現れることもある。従って、評価規準や評価基準もまた学習者の学びの状況に応じて臨機応変に改善することが必要になる。授業の構想段階から単元の最後まで固定化されたものではない。

このような観念に立って授業デザインを構想するとき、学習者自身が自己の学びを評価する資質・能力を養う場面を設定する必要性が立ち現れる。いわば学びを通してメタ認知を養うという考え方である。

新聞活用で育成できる言語運用能力

新聞活用で育成できる言語運用能力とは汎用的な能力、いわゆるジェネリック・スキルといわれているものであり、実社会・実生活で生きて働く能力であるが、海外視察から、これらが授業実践レベルでのグローバル・スタンダードであることが分かった。

また、海外視察から、ICT は世界の潮流であることが判明した。黒板の代わりはコンピュータが担うため、黒板を前にした一斉授業という形態はアナログの典型であり、ポストムアデレードも前時代の遺物になっていた。

欧米ではキー・コンピテンシー、21 世紀型スキルが重視されているため、言語運用能力を捉えようとする時、デジタル読解力が前提にされていることが分かった。

今後は我が国においても新聞活用においてもコンピュータを用い、新聞社のデータ・ベースを活用した学習を一層推進するなど、新聞活用を通じたデジタル読解力・表現力の育成が急務である。デジタル読解力・表現力は社会生活の様々な場面で用いられる能力であり、社会生活を送る上で欠かせない能力である。

新聞の実用性を強調するだけではなく、新聞活用を通して育成できる「資質・能力」を「文化的・社会的な普遍性」の観点で捉えることが必要である。例えば、論理的思考力といっても、わが国では単に筋道が通っていれば人々に受け入れられるということは少ない。キー・コンピテンシーや 21 世紀型スキルは、グローバル社会を背景にしたものであるが、それが先進諸国の占有物ではなく、貧困の連鎖を断ち切り、まずは子どもたちが地に足の着いたものとして、つながりの中で共生や協働について学ぶものであって欲しいと願わざるを得ない。

「社会に開かれた学び」というのは、格差を超えて、

誰もが等しく質の高い豊かな学びにチャレンジできると
いうことであろう。

<参考文献>

日本NIE学会編、NIEハンドブック4、明治図書、2008、
392

5.主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計19件)

稲井 達也、米国ボストン市の中学校・高等学校にお
けるNIE、日本NIE学会誌、査読有、第12号、2017、
pp.59-64.

稲井達也、国語科の授業における学校図書館の活用、
査読なし、月刊国語教育研究、第519号、2016、pp.22-27.

稲井達也、21世紀を生き抜く力を身につける「アクテ
ィブ・ラーニング」、査読なし、三省堂高校国語教育・2016
年夏号、pp.6-9.

稲井 達也、中学校・高等学校国語科におけるNIEの
評価規準の試み、日本NIE学会誌、査読有、第10号、
2015、pp.37-46.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館15、学校図書館、
査読なし、第799号、2017、pp.75-79.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館14、学校図書館、
査読なし、第797号、2017、pp.82-85.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館13、学校図書館、
査読なし、第795号、2017、pp.57-71.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館12、学校図書館、
査読なし、第794号、2016、pp.61-67.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館11、学校図書館、
査読なし、第793号、2016、pp.82-87.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館10、学校図書館、
査読なし、第792号、2016、pp.82-87.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館9、学校図書館、
査読なし、第791号、2016、pp.53-57.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館8、学校図書館、
査読なし、第790号、2016、pp.42-46.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館7、学校図書館、
査読なし、第789号、2016、pp.62-67.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館6、学校図書館、
査読なし、788号、2016、pp.57-61.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館5、学校図書館、
査読なし、787号、2016、pp.55-60.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館4、学校図書館、
査読なし、第786号、2016、pp.73-76.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館3、学校図書館、
査読なし、第785号、2016、pp.59-64.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館2、学校図書館、
査読なし、第784号、2016、pp.81-84.

稲井 達也、新しい学びと学校図書館1、学校図書館、
査読なし、第783号、2016、pp.74-75.

〔学会発表〕(計7件)

稲井 達也、読書で育てる子ども像(ラウンド・テーブ
ル)、第132回全国大学国語教育学会、岩手大学、2017

稲井 達也、言語運用能力の基盤形成を支援するNIE、
日本NIE学会/第13回愛媛大会、愛媛大学、2016

稲井 達也、読書と周辺領域をめぐって(ラウンド・
テーブル)、第131回全国大学国語教育学会東京大会、白
百合女子大学、2016

稲井 達也、読書と周辺領域をめぐって(ラウンド・テ
ーブル)、第130回全国大学国語教育学会新潟大会、新潟
大学、2016

稲井 達也、米国ボストン市の中学校・高等学校にお
けるNIE、第12回日本NIE学会奈良大会、奈良教育大学、
2015

稲井 達也、学校図書館と新聞活用、第39回全国学校
図書館大会甲府大会、2015

稲井 達也、教科指導と学校図書館、第39回全国学校
図書館大会甲府大会、2015

〔シンポジウム〕(計1件)

稲井 達也、デジタル時代のNIE—学校図書館と新聞
一、日本新聞協会、2016

〔図書〕(計4件)

稲井 達也、吉田 和夫、学事出版、これならできる！
図書を活用した楽しい読書活動<小学校編>--探究的な学
びを促す教科別事例集--、2017、143

公益社団法人全国学校図書館協議会監修、バーバラ・
A.シュルツ=ジョーンズ編集、稲井 達也他による分担翻
訳、IFLA 学校図書館ガイドラインとグローバル化する学
校図書館 /第7章ラーニング・コモンズ-サウスカロライ
ナの学校制度における実施計画より(翻訳)、2016、66-74、
188

稲井 達也、吉田 和夫、学文社、主体的・対話的で
深い学びを促す中学高校国語科の授業デザイン--アクテ
ィブ・ラーニングの理論と実践--、2016、199

稲井 達也、吉田 和夫、学事出版、これならできる！
楽しい読書活動、2015、128

6.研究組織

(1)研究代表者

稲井 達也(INAI, Tatsuya)

日本女子体育大学・体育学部・教授
研究者番号：30637327

(2)研究協力者

吉田 和夫(YOSHIDA, Kazuo)